



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

(氏名) 山下 徹  
(氏名) 金江 隆司  
配当支払開始予定日

TEL 03-5546-9962  
平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	533,727	0.2	25,397	△24.1	23,058	△24.1	12,106	△20.6
22年3月期第2四半期	532,827	3.8	33,476	△25.1	30,384	△29.9	15,242	△33.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	4,316.16	—
22年3月期第2四半期	5,433.90	5,433.73

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	1,330,358	612,903	43.7	207,385.57
22年3月期	1,279,256	615,167	45.7	208,391.24

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 581,716百万円 22年3月期 584,537百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
23年3月期	—	3,000.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,160,000	1.5	75,000	△8.2	70,000	△7.6	36,500	2.3	13,012.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、(添付資料)4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名

)、 除外 一社 (社名

)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 2,805,000株 22年3月期 2,805,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 2,805,000株 22年3月期2Q 2,805,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(注) 詳細は、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

連結経営成績（会計期間）（平成22年7月1日～平成22年9月30日） （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	272,226	3.3	12,508	△25.8	11,562	△23.9	6,256	△19.6
22年3月期第2四半期	263,506	△1.9	16,851	△28.4	15,200	△32.4	7,785	△28.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2,230 50	—
22年3月期第2四半期	2,775 63	2,775 55

## 添付資料

### 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資も下げ止まるなど、緩やかに回復しつつあります。しかし、景気の先行きについては、緩やかな回復が期待されるものの、一方で、輸出や生産の増加ペースの鈍化や、海外経済の下振れ、円高、株安による景気の下押しなど、リスクが強まっております。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

### 【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No. 1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

#### <サービス提供能力の強化>

- ・戦略的な情報活用を組み込んでお客様の変革を加速させるビジネスインテリジェンス（BI）分野において、これまで培ってきた独自の метод論や業務別ソリューションなどの取組を体系化し、お客様にとって最適なBIサービスの提供体制を強化。
- ・新たなサービス提供及び市場創出に向け、先進的なセンサーネットワーク技術やロボット技術などを連携させるための技術開発・事業展開に取り組み専門組織として「ロボティクスインテグレーション推進室」を設置。

#### <グループ事業の拡大・強化>

- ・英国における卸売・流通、消費財業界等におけるノウハウ及び経験豊富な人材を獲得し、グローバルな競争環境にあるお客様への対応能力を強化するため、当社子会社であるドイツの itelligence AG を通じて、英国の中堅企業向けSAPビジネスを展開する Chelford SAP Solutions Ltd. と資本提携。

#### <環境志向経営の推進>

- ・生物多様性保全という社会課題への貢献活動を目的として、財団法人日本自然保護協会の協力の下、当社グループの社員・家族の参加による「水辺の外来種調査」を全国10箇所を実施。外来種の生息地データを収集し、同協会に提供。

上記の取組に加え、保険・医療分野のさらなる事業拡大に向けた体制強化を図るために、パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、「保険・医療ビジネス事業本部」を新たに設置いたしました。

## 【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

### ＜パブリック&フィナンシャル＞

- ・千葉県立東金病院を中心とする地域医療ネットワーク「わかしお医療ネットワーク」において、シームレスな地域連携医療のモデルとして慢性疾病管理プログラムの運用を開始。
- ・地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター「STELLA CUBE」において、(株)仙台銀行の参加が決定し、利用予定行は7行に拡大。
- ・多様化する各種決済のオペレーションをPOS端末にて一元化し、容易に導入したいという小売事業者のニーズに応えるため、ASP形式によるPOS端末向けの「PastelPort 中国銀聯決済サービス」の提供を開始。

### ＜グローバルITサービス＞

- ・北米における市場拡大と拠点拡充のため、当社子会社である米国のM. I. S. I. Co., Ltd. を通じて、ITスタッフィングビジネスを展開する米国のCue Data Services, Inc. と資本提携。
- ・(株)NTTデータ・ビズインテグラルが、国際財務報告基準(IFRS)への早期対応とグループ経営の見える化を実現するIFRS対応ソリューション「連結クラウド」の提供を決定。

### ＜ソリューション&テクノロジー＞

- ・「BizXaaSクラウド構築サービス」のラインアップとして、大規模データを高速に処理できるHadoop(ハドゥープ)を活用した、新しいビジネス機会を生み出すためのコンサルティングからシステム構築、運用まで幅広く対応する「Hadoop構築・運用ソリューション」の提供を開始。
- ・「BizXaaSプラットフォームサービス」のラインアップとして、文書ファイルを管理・活用し業務改善を実現する「文書管理サービス」、及び複数のシステム同士のデータ連携を簡易に行える「EDIサービス」の提供を開始。
- ・(株)日経BP主催の「第1回クラウドランキング」(日経コンピュータ2010年9月29日号掲載)において、“ベストブランド賞”を受賞。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、当期に完成した大型案件及び連結子会社の拡大等により売上高は増加したものの、不採算案件の影響等により営業利益、経常利益及び四半期純利益は減少となりました。

・売上高	2,722億円	(前年同期比	3.3%増)
・営業利益	125億円	(同	25.8%減)
・経常利益	115億円	(同	23.9%減)
・四半期純利益	62億円	(同	19.6%減)

## 【その他】

当社元社員による特許庁元職員への贈賄の件につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご心配、ご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、今回の事件を厳粛に受け止め、社長を委員長とする社内調査委員会による調査、及び社外有識者委員会による検証を行い、9月6日にそれぞれ報告書を公表するとともに、改めて、社内外に対し「コンプライアンス宣言」を行いました。

当社グループは、「信頼」が企業にとって最も貴重な財産であるとの認識のもと、全社員に対するコンプライアンス教育の徹底や内部統制強化などの再発防止の取組を早期かつ着実に実行し、信頼回復に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆3,303億円と、前連結会計年度末に比べて511億円、4.0%の増加となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、資金運用に伴う有価証券の増加等により、5,070億円と前連結会計年度末に比べて514億円、11.3%増加し、固定資産は、連結子会社の拡大等により増加したものの、減価償却費が投資を上回ったこと等により8,233億円と前連結会計年度末に比べて3億円、0.0%減少。

・負債

社債の発行等により、7,174億円と前連結会計年度末に比べて533億円、8.0%増加。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年8月3日に公表した平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

(売上高)

景気影響や厳しい価格競争等に加え、円高の進行による為替影響等により減収が見込まれること

(営業利益)

管理費等の効率化を図るものの、景気影響等による減収に加え、不採算案件の影響等に伴う減益が見込まれること

このような状況から、通期の連結業績予想を修正しております。

なお、経常利益、及び当期純利益につきましては、主として営業利益の増減によるものです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年8月3日発表)	12,000	900	870	470
今回修正予想(B)	11,600	750	700	365
増減額(B-A)	△400	△150	△170	△105
増減率(%)	△3.3%	△16.7%	△19.5%	△22.3%
(ご参考) 前期実績(平成22年3月期)	11,429	816	757	356

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が82百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が999百万円減少しております。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。

これによる影響はありません。

④企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。

⑤表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

- ・前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は9百万円、前第2四半期連結累計期間は19百万円であります。
- ・前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産売却損」は、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は24百万円であります。
- ・前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損」については、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は144百万円、前第2四半期連結累計期間は190百万円であります。

- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を追加で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- ・前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の純増減額(△は増加)」については、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の純増減額(△は増加)」は429百万円であります。
- ・前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期借入れによる収入」については、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期借入れによる収入」は320百万円であります。
- ・前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主からの払込みによる収入」については、重要性が高まったことから、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「少数株主からの払込みによる収入」は60百万円であります。

以 上

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	102,632	118,708
受取手形及び売掛金	182,179	223,084
有価証券	87,721	30,961
たな卸資産	44,243	26,140
繰延税金資産	15,625	15,096
その他	75,540	42,592
貸倒引当金	△895	△950
流動資産合計	507,047	455,632
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
データ通信設備 (純額)	135,286	146,474
建物及び構築物 (純額)	103,214	102,840
機械装置及び運搬具 (純額)	15,348	16,151
工具、器具及び備品 (純額)	15,111	15,197
土地	50,557	50,708
リース資産 (純額)	6,160	7,777
建設仮勘定	40,835	38,480
有形固定資産合計	366,515	377,629
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	228,113	237,764
ソフトウェア仮勘定	64,038	55,041
のれん	37,293	29,945
その他	14,158	8,984
無形固定資産合計	343,603	331,735
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,830	27,271
繰延税金資産	51,324	50,591
その他	36,591	36,909
貸倒引当金	△554	△514
投資その他の資産合計	113,191	114,258
<b>固定資産合計</b>	823,310	823,623
<b>資産合計</b>	1,330,358	1,279,256

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,794	92,491
短期借入金	14,700	17,599
1年内返済予定の長期借入金	18,499	18,243
1年内償還予定の社債	30,363	30,164
リース債務	6,457	8,597
未払金	11,979	16,951
未払法人税等	11,359	18,261
前受金	117,394	94,881
受注損失引当金	8,857	5,675
資産除去債務	474	—
その他	35,742	43,071
流動負債合計	328,623	345,937
固定負債		
社債	250,156	179,959
長期借入金	22,155	26,332
リース債務	7,087	8,274
退職給付引当金	93,705	89,850
役員退職慰労引当金	944	1,013
資産除去債務	1,408	—
その他	13,375	12,721
固定負債合計	388,832	318,152
負債合計	717,455	664,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	321,286	317,594
株主資本合計	603,106	599,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	△80
為替換算調整勘定	△15,953	△8,285
その他の評価・換算差額等	△5,514	△6,511
評価・換算差額等合計	△21,389	△14,877
少数株主持分	31,186	30,629
純資産合計	612,903	615,167
負債純資産合計	1,330,358	1,279,256

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	532,827	533,727
売上原価	405,333	412,053
売上総利益	127,494	121,673
販売費及び一般管理費	94,018	96,276
営業利益	33,476	25,397
営業外収益		
受取利息	222	253
受取配当金	480	624
負ののれん償却額	—	1,117
その他	1,489	1,537
営業外収益合計	2,192	3,532
営業外費用		
支払利息	2,343	2,571
有価証券評価損	—	1,204
固定資産売却損	663	—
その他	2,278	2,096
営業外費用合計	5,284	5,871
経常利益	30,384	23,058
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	916
特別損失合計	—	916
税金等調整前四半期純利益	30,384	22,142
法人税等	14,783	9,805
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,336
少数株主利益又は少数株主損失(△)	358	229
四半期純利益	15,242	12,106

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	263,506	272,226
売上原価	199,955	212,074
売上総利益	63,551	60,151
販売費及び一般管理費	46,699	47,643
営業利益	16,851	12,508
営業外収益		
受取利息	72	134
受取配当金	10	11
負ののれん償却額	—	556
その他	681	889
営業外収益合計	764	1,591
営業外費用		
支払利息	1,154	1,263
有価証券評価損	—	298
その他	1,261	976
営業外費用合計	2,415	2,537
経常利益	15,200	11,562
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
特別損失合計	—	146
税金等調整前四半期純利益	15,200	11,416
法人税等	7,049	4,701
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,714
少数株主利益又は少数株主損失(△)	365	458
四半期純利益	7,785	6,256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,384	22,142
減価償却費	76,897	75,852
固定資産除却損	1,566	2,033
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,566	3,706
支払利息	2,343	2,571
売上債権の増減額 (△は増加)	51,047	43,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,315	△12,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,208	△16,368
その他	12,766	21,187
小計	146,048	141,849
利息及び配当金の受取額	701	866
利息の支払額	△2,249	△2,524
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35,712	△17,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,788	122,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△84,650	△81,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△862	△17,384
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△4,789
その他	△88	△709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,601	△104,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	99,684
社債の償還による支出	—	△30,142
長期借入れによる収入	2,360	—
長期借入金の返済による支出	△4,213	△4,363
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△25,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,725	△3,025
リース債務の返済による支出	△5,999	△5,170
配当金の支払額	△8,408	△8,413
少数株主への配当金の支払額	△627	△463
少数株主からの払込みによる収入	—	377
その他	60	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,554	48,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	△1,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,772	65,465
現金及び現金同等物の期首残高	131,822	152,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,049	217,586

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日	利益剰余金

- (6) 重要な後発事象

四半期連結財務諸表提出会社は、平成22年10月29日に、米国のKeane International, Inc. を、四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社であるKnight Subsidiary Corporationとの合併により、四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社とすることを決定し、本件のため、Keane International, Inc. 及び、同社の株主代表であるCitigroup Venture Capital International Technology Holdings, LLCと現金を対価とする合併契約を締結いたしました。

当該合併においては、Keane International, Inc. を存続会社、Knight Subsidiary Corporationを消滅会社といたします。

これにより当社グループは、これまで強化してきたグローバルなSAPサポート提供能力に加え、米国における包括的なITサービスの提供を目指します。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額については、合併が完了していないことから未定であります。

[Keane International, Inc. の概要]

- (1) 事業内容 アプリケーション開発・保守、SAP及びOracle等のパッケージ関連事業、インフラ管理事業、BPO事業を中心とした総合ITサービス
- (2) 従業員数 約12,500名 (平成22年6月現在)
- (3) 売上高 788百万米ドル (平成21年12月期)